

第 6 期 貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	9,033,383	流 動 負 債	8,045,905
現 金 ・ 預 金	837,234	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	2,324,390
預 託 金	322,457	商 品 有 価 証 券 等	2,059,778
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	3,079,619	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	264,612
商 品 有 価 証 券 等	2,830,697	信 用 取 引 負 債	9,255
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	248,922	信 用 取 引 借 入 金	177
約 定 見 返 勘 定	310,143	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	9,078
信 用 取 引 資 産	72,072	有 価 証 券 担 保 借 入 金	3,336,289
信 用 取 引 貸 付 金	68,518	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	2,679,843
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	3,554	現 先 取 引 借 入 金	656,445
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	4,165,399	預 り 金	228,155
借 入 有 価 証 券 担 保 金	4,155,784	受 入 保 証 金	61,535
現 先 取 引 貸 付 金	9,615	短 期 借 入 金	1,398,900
短 期 差 入 保 証 金	133,394	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	80,000
前 払 費 用	3,705	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	520,700
未 収 収 益	19,113	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	25,823
繰 延 税 金 資 産	10,074	未 払 金	5,937
そ の 他	80,169	未 払 費 用	14,399
貸 倒 引 当 金	△ 2	未 払 法 人 税 等	10,870
固 定 資 産	198,429	賞 与 引 当 金	27,930
有 形 固 定 資 産	6,957	資 産 除 去 債 務	49
建 具 ・ 備 品	4,999	そ の 他	1,669
土 地	17	固 定 負 債	537,190
リ ー ス 資 産	684	社 債	400,614
無 形 固 定 資 産	28,232	長 期 借 入 金	123,500
商 標	16,675	退 職 給 付 引 当 金	1,843
ソ フ ト ウ ェ ア	1,592	繰 延 税 金 負 債	8,284
の れ ん	9,190	資 産 除 去 債 務	1,967
そ の 他	773	そ の 他	980
投 資 そ の 他 の 資 産	163,239	特 別 法 上 の 準 備 金	755
投 資 有 価 証 券	75,721	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	755
関 係 会 社 株 式	57,617	負 債 合 計	8,583,851
長 期 貸 付 金	13,511	(純資産の部)	
長 期 差 入 保 証 金	14,898	株 主 資 本	623,571
長 期 前 払 費 用	222	資 本 金	10,000
そ の 他	5,430	資 本 剰 余 金	378,395
貸 倒 引 当 金	△ 4,163	そ の 他 資 本 剰 余 金	378,395
		利 益 剰 余 金	235,176
		そ の 他 利 益 剰 余 金	235,176
		繰 越 利 益 剰 余 金	235,176
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	24,389
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,389
資 産 合 計	9,231,812	純 資 産 合 計	647,960
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,231,812

第 6 期 損 益 計 算 書

(自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		332,615
受 入 手 数 料	165,908	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	140,272	
金 融 収 益	26,433	
金 融 費 用		14,249
純 営 業 収 益		318,365
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		229,191
取 引 関 係 費	38,577	
人 件 費	106,352	
不 動 産 関 係 費	18,240	
事 務 費	45,074	
減 価 償 却 費	6,445	
租 税 公 課	2,625	
そ の 他	11,875	
営 業 利 益		89,174
営 業 外 収 益		4,558
営 業 外 費 用		454
経 常 利 益		93,278
特 別 利 益		3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	
特 別 損 失		887
固 定 資 産 売 却 損	5	
固 定 資 産 除 却 損	48	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	67	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	11	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	264	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	353	
減 損 損 失	136	
税 引 前 当 期 純 利 益		92,393
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		21,177
法 人 税 等 調 整 額		8,659
当 期 純 利 益		62,557

第 6 期 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	378,395	173,310	561,705	12,799	574,505
会計方針の変更による累積的影響額			△ 691	△ 691		△ 691
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	378,395	172,619	561,014	12,799	573,813
当期変動額						
当期純利益			62,557	62,557		62,557
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					11,589	11,589
当期変動額合計	-	-	62,557	62,557	11,589	74,147
当期末残高	10,000	378,395	235,176	623,571	24,389	647,960

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券等およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

② 時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、商標権およびのれんについては 20 年以内の期間としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員および従業員に対する賞与の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」(昭和 23 年法律第 25 号) 第 46 条の 5 第 1 項および「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号) 第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文および退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率を見込支払日までの平均期間に対応した国債利回りに基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を加味した単一の加重平均割引率に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 1,074 百万円増加し、利益剰余金が 691 百万円減少しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

トレーディング商品 322,645 百万円

(注1) 資産の額は貸借対照表計上額によっております。

(注2) 上記のほか、借入有価証券等 106,180 百万円を担保として差し入れております。

(2) 担保資産の対象となる債務

短期借入金 200,000 百万円

計 200,000 百万円

2. 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

信用取引貸証券 9,558 百万円

信用取引借入金の本担保証券 172 百万円

消費貸借契約により貸し付けた有価証券 2,674,719 百万円

現先取引で売却した有価証券 655,860 百万円

(注) 担保に供している有価証券（上記「1. 担保に供している資産及び担保に係る債務（1）担保に供している資産」のトレーディング商品および借入有価証券）を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

信用取引借証券 3,492 百万円

信用取引貸付金の本担保証券 65,558 百万円

消費貸借契約により借り入れた有価証券 4,260,462 百万円

その他担保として受け入れた有価証券 117,130 百万円

現先取引で買い付けた有価証券 10,391 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 16,185 百万円

4. 保証債務の内容及び金額

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
当社従業員	7,111	住宅融資制度に伴う金融機関借入金
SMBN Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd	3,057	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	47,917 百万円
長期金銭債権	9,259 百万円
短期金銭債務	419,744 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	2,768 百万円
営業費用	54,920 百万円
営業取引以外の取引による取引高	3,160 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

発行済株式に関する事項

普通株式	200,001 株
------	-----------

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であります。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.64%から、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 33.06%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 32.26%となります。この税率変更により繰延税金負債の純額が 125 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 1,050 百万円増加し、法人税等調整額は 925 百万円増加しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、お客様のさまざまな資産運用・資金調達ニーズに応えるべく、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、ならびに金融業等を営んでおります。そのために生じるトレーディング商品のポジションに関するリスク管理は極めて重要であると認識しており、リスクの所在およびリスクの種類・特性を明確にし、各種リスクの測定、モニタリングおよび管理等の手法により、適正なリスク管理態勢を整備し、健全な財務基盤の維持を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する主な金融商品は、トレーディング商品の商品有価証券等およびデリバティブ取引であります。

デリバティブ取引には、取引所取引の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引およびこれらのオプション取引ならびに株券オプション取引等があり、取引所以外の取引には、金利および通貨スワップ、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引および通貨オプション取引等があります。これらトレーディング商品は、金利変動リスク、為替変動リスク、株価変動リスクおよび取引先・発行体の信用リスク等に晒されております。

また、トレーディング商品以外で保有する有価証券は、主に株式等の投資有価証券であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらは、価格変動リスクおよび発行体の信用リスク等に晒されております。

借入金、社債およびコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理全般に関する基本的な考え方を明確化し、リスク管理に関するあらゆる規程が踏まえるべき基本的事項をリスク管理規程に定めております。

① 信用リスク

当社は、信用リスクに関する管理規程に従い、下記(ア)・(イ)を行っております。

(ア) 与信管理

取引先の与信審査、社内格付の付与、与信限度額の設定、モニタリング、担保の徴求および問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。なお、与信残高については、日次でモニタリングを行っており、与信先の信用状態については、経常的および決算時のモニタリングにより把握しています。

(イ) 信用リスク全体管理

信用リスク全体については、自己資本等の経営体力や収益見込額等を勘案し、取引先リスク限度枠(単体および連結ベース)、信用バリュエーション・アット・リスク (VaR) 限度枠(単体ベース)を設定し管理しています。

これらの信用リスク管理は、リスク管理部により行われ、信用リスクに関する重要な事項は、経営会議で協議決定されます。また、信用リスクの状況については、定期的に経営会議等に報告されます。

② 市場リスク

当社は、市場リスクに関する管理規程に従い、自己資本等の経営体力やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、市場リスク限度枠、市場バリュー・アット・リスク（VaR）限度枠、ポジション限度枠、損失ガイドライン等を設定し市場リスクを管理しております。これらの市場リスク管理は、リスク管理部により行われ、市場リスクに関する重要な事項は、経営会議で協議決定されます。また、市場リスクの状況については、定期的に経営会議等に報告されます。

<市場リスクに係る定量的情報>

当社では様々な市場のリスク・ファクターに跨る市場リスクの総量を定量的に把握するために市場 VaR による管理を行っており、算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間：1日、信頼水準 99%、観測期間：3年）を採用しております。

ただし市場 VaR は過去の相場変動を前提に統計的に算出した市場リスク量であるため、前提条件が満たされない相場状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ア) トレーディング目的の金融商品

平成 27 年 3 月 31 日現在でのトレーディング業務に係る市場 VaR は 666 百万円となっております。

なお市場 VaR と損益を比較するバックテストの結果、直近 250 営業日（平成 26 年 3 月 26 日～平成 27 年 3 月 31 日）において損失が市場 VaR を超えた回数は 0 回であり、十分な精度により市場リスクを捉えているものと考えております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社においてトレーディング商品以外で保有する有価証券は主に投資有価証券であり、投資有価証券のうち上場株式は株価変動リスクに晒されるため、市場 VaR の計測を行っています。平成 27 年 3 月 31 日現在での投資有価証券（上場株式）に係る市場 VaR は 2,300 百万円となっております。

なお直近 250 営業日（平成 26 年 3 月 26 日～平成 27 年 3 月 31 日）におけるバックテストの結果、損失が市場 VaR を超えた回数は 1 回となっております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理規程に従い、当社の資金繰り状況を適切に把握・管理し、いかなる金融情勢下であっても、流動性が確保されるよう資金の調達・運用の効率的な管理を行っております。また、当該リスクが顕在化するおそれがある場合には、直ちに具体的方針および対応策を作成し、実行することとしております。

④ 総合的なリスク管理

当社では、リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量(以下、「リスク資本」)を用いて総合的なリスク管理を行い、リスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築しています。リスク資本の内訳として、信用リスク資本、市場リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出し、その合計額を当社の自己資本額対比で許容可能な割合に収まるよう制御しています。リスク資本は月次で計測を実施しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。なお、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なった条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	837,234	837,234	—
(2) 預託金	322,457	322,457	—
(3) 商品有価証券等および投資有価証券	2,894,846	2,894,846	—
① 商品有価証券等	2,830,697	2,830,697	—
② 投資有価証券(注1)(注2)	64,149	64,149	—
(4) 約定見返勘定	310,143	310,143	—
(5) 信用取引資産	72,072	72,072	—
(6) 有価証券担保貸付金	4,165,399	4,165,399	—
(7) 短期差入保証金	133,394	133,394	—
(8) 長期貸付金(注2)	13,511	13,511	—
資産計	8,749,061	8,749,061	—
負債			
(1) 商品有価証券等	2,059,778	2,059,778	—
(2) 信用取引負債(注3)	9,255	9,255	—
(3) 有価証券担保借入金(注3)	3,336,289	3,336,289	—
(4) 預り金	228,155	228,155	—
(5) 受入保証金	61,535	61,535	—
(6) 短期借入金(注3)	1,398,900	1,398,900	—
(7) コマーシャル・ペーパー(注3)	520,700	520,700	—
(8) 未払金	5,937	5,937	—
(9) 未払法人税等	10,870	10,870	—
(10) 社債(1年内償還予定の社債を含む)(注3)	426,437	426,437	—
(11) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)(注3)	203,500	203,500	—
負債計	8,261,359	8,261,359	—
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,689)	(15,689)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(15,689)	(15,689)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項は以下のとおりです。

資産

(1) 現金・預金

満期のない預金および残存期間が6ヶ月以内の満期のある預金については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある6ヶ月を超える預金は取り扱っておりません。

(2) 預託金

預託金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等および投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については業者間気配を参考に算出した価格等、投資信託については、公表されている基準価額にそれぞれによっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

- ① 商品有価証券等において、当事業年度の損益に含まれた評価差額は70,817百万円です。
- ② 投資有価証券の種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,551	64,149	32,598
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,551	64,149	32,598
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		31,551	64,149	32,598

- ③ 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 約定見返勘定

約定見返勘定については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 信用取引資産

信用取引貸付金および信用取引借証券担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券担保貸付金

有価証券担保貸付金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期差入保証金

短期差入保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期貸付金

長期貸付金については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額を時価としております。

負債

(1) 商品有価証券等

資産(3)の商品有価証券等と同様となっております。

(2) 信用取引負債、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券担保借入金

有価証券担保借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金

預り金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしていることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

(a) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨オプション取引				
	売建	762,403	614,036	△ 63,707	20,590
	買建	684,740	560,871	57,564	△ 5,809
	為替予約取引	706,624	82,315	3,745	3,745
	通貨スワップ取引	1,118,605	1,059,212	△ 849	△ 849
	合計	3,272,372	2,316,435	△ 3,247	17,677

(*) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b) 金利関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物取引				
	売建	998	—	△ 0	△ 0
	買建	998	—	0	0
店頭	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,732,418	4,760,812	113,453	113,453
	受取固定・支払固定	87,700	86,700	744	744
	受取変動・支払固定	5,642,904	4,658,826	△ 108,933	△ 108,933
	受取変動・支払変動	1,244,240	1,207,740	2,181	2,181
	金利スワップション取引				
	売建	548,000	190,000	△ 13,570	△ 2,030
	買建	288,200	68,500	2,116	469
	金利キャップ取引				
	売建	8,857	5,857	0	42
	買建	21,857	18,857	588	△ 205
	金利フロア取引				
	売建	—	—	—	—
買建	1,000	1,000	113	19	
合計		13,577,173	10,998,292	△ 3,305	5,742

(*) 時価の算定方法

取引所取引につきましては、取引を行う取引所が定める清算指数によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
取引所	株価指数先物取引				
	売建	656,193	—	△ 6,304	△ 6,304
	買建	55,550	—	1,952	1,952
	株価指数オプション取引				
	売建	168,297	68,750	△ 16,389	△ 4,705
	買建	147,922	59,715	11,535	2,395
店頭	有価証券店頭先渡取引				
	売建	16,717	—	126	126
	買建	33,481	499	500	500
	有価証券店頭オプション 取引				
	売建	6,004	238	△ 365	△ 111
	買建	14,041	238	1,783	1,498
	有価証券店頭指数等スワ ップ取引	91,365	89,795	679	679
合計		1,186,062	219,236	△ 6,480	△ 3,968

(*) 時価の算定方法

取引所取引につきましては、取引を行う取引所が定める清算指数によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物取引				
	売建	212,236	—	△ 667	△ 667
	買建	448,291	—	△ 1,176	△ 1,176
店頭	債券店頭オプション取引				
	売建	39,607	—	△ 123	△ 6
	買建	39,607	—	90	△ 11
合計		739,743	—	△ 1,877	△ 1,862

(*) 時価の算定方法

取引所取引につきましては、取引を行う取引所が定める清算値段によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ取引				
	売建	298,610	246,260	5,119	5,119
	買建	299,260	251,410	△ 5,898	△ 5,898
合計		597,870	497,670	△ 778	△ 778

(*) 時価の算定方法

金利、取引期間、相手先のクレジット等を基に価格計算モデル等により算定しております。

「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	68,470
② 組合出資金 (*3)	718
③ その他 (*1)	0
④ 長期差入保証金 (*4)	14,898
合計	84,088

(*1) 非上場株式およびその他については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。なお、非上場株式には子会社株式 53,296 百万円、関連会社株式 4,320 百万円を含んでおります。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について 270 百万円の減損処理を行っております。

- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
- (*4) 長期差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券	—	390	—	279
長期貸付金(*)	—	0	14	—
合計	—	390	14	279

(*)長期貸付金のうち、償還予定期日の見込が困難な13,496百万円については、上記の区分に含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引負債	9,255	—	—	—
有価証券担保借入金	3,336,289	—	—	—
短期借入金	1,398,900	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	520,700	—	—	—
社債(1年内償還予定の社債を含む)	25,823	147,589	40,935	212,090
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	80,000	2,000	37,500	84,000
合計	5,370,968	149,589	78,435	296,090

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注1）	科目	期末残高（注1）
親会社	株式会社 三井住友銀行	被所有： 直接 100%	資金の借入 有価証券の 貸借 役員の兼任	資金の借入	—	1年以内返済 予定の長期借 入金	80,000
				資金の返済	—		
				利息の支払	562	未払費用	1
				有価証券貸借 取引(注2)	—	借入有価証券 担保金	—
				利息の受取	5	未収収益	—
				品借料の支払	3	未払費用	0

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。

(注3) 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注1）	科目	期末残高（注1）
子会社	日興システムソ リューションズ 株式会社	所有： 直接 100%	役務の受入 役員の兼任	情報サービス 等の受入	29,887	前払費用	2,294
						未払金	250
関連会社	SMBN Nikko Securities America, Inc.	所有： 直接 20%	現先取引	現先取引 (注2)	—	現先取引借入 金	334,730
				現先取引費用	436	未払費用	73

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。

(注3) 取引条件および取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注1）	科目	期末残高（注1）
親会社の子会社	SMBC Nikko Capital Markets Limited	—	現先取引 役員の兼任	現先取引	—	現先取引借入金	276,905
				現先取引費用	275	未払費用	44

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。

(注3) 取引条件および取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。

4. 役員等

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 3,239,788円56銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

純資産の部の合計額	647,960百万円
普通株式に係る純資産の部	647,960百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	200千株

2. 1株当たり当期純利益 312,787円29銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	62,557百万円
普通株式に係る当期純利益	62,557百万円
普通株式の期中平均株式数	200千株

[重要な後発事象に関する注記]

子会社株式譲渡による子会社の異動

当社は、平成27年4月1日をもって、当社の連結子会社である日興グローバルラップ株式会社（以下「NGW」といいます。）株式の全部を三井住友アセットマネジメント株式会社に譲渡いたしました。

本件は多様化する投資家ニーズにより的確に応えるため、両者が培ってきた資産運用に関する機能を結集し、新たな投資運用プラットフォームを構築して幅広いお客様により良質で付加価値の高い商品・サービスの提供を可能とすることを目的とするものです。

なお、これにより、NGWは当社の連結子会社より除外されることとなりました。

1. 異動する子会社の概要及び当社との取引内容

(1) 名称

日興グローバルラップ株式会社

(2) 事業の内容

投資運用業に係る業務他

(3) 取引内容

資金の借入、従業員の出向、投資助言報酬の支払い

2. 当該子会社株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡日

平成27年4月1日

(2) 異動前の所有株式数

59,960株（議決権所有割合：100.0%）

(3) 譲渡株式数

59,960株

(4) 譲渡価額

98億円

(5) 譲渡益

48億円

(6) 異動後の所有株式数

0株（議決権所有割合：0.0%）